

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月29日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3316 URL http://www.tcs-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,944	△0.6	32	△21.5	30	△18.4	17	△19.5
27年3月期第2四半期	2,963	13.5	41	△66.8	37	△67.9	21	△68.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	13.57		—					
27年3月期第2四半期	16.86		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,851	2,158	56.0
27年3月期	4,169	2,176	52.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,158百万円 27年3月期 2,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	31.8	415	100.1	406	101.9	247	128.2	196.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,260,000株	27年3月期	1,260,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	66株	27年3月期	66株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	1,259,934株	27年3月期2Q	1,259,986株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調を見せている一方、アジア新興国等の景気減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化し、企業を取り巻くIT環境はさらなる変化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当第2四半期累計期間においては、第三世代プラットフォームであるクラウド技術を元にしたデータセンター事業は順調に推移するとともに、ビッグデータ活用支援の展開などを行ってまいりました。

受注状況につきましては、顧客のIT投資案件が下期に集中していることから、受注高3,020百万円(前年同四半期は2,996百万円)、受注残高312百万円(前年同四半期は361百万円)となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,944百万円(前年同四半期比18百万円減、0.6%減)、営業利益32百万円(前年同四半期比8百万円減、21.5%減)、経常利益30百万円(前年同四半期比6百万円減、18.4%減)、四半期純利益17百万円(前年同四半期比4百万円減、19.5%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は3,851百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が301百万円減少したことによるものであります。負債については1,692百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円減少しております。これは、主に買掛金が105百万円減少及びその他流動負債が174百万円減少したことによるものであります。純資産については2,158百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が17百万円ありましたが、配当金の支払いによる減少32百万円があったことにより、利益剰余金が15百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、1,287百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は212百万円(前年同四半期は223百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が105百万円、未払消費税等の減少が55百万円及びその他営業活動による減少が72百万円ありましたが、税引前四半期純利益が30百万円、減価償却費が82百万円、売掛金の回収等による売上債権の減少が301百万円及び長期前払費用の減少が65百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は144百万円(前年同四半期は21百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が143百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は64百万円(前年同四半期は92百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が32百万円及びリース債務の返済による支出が31百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況であります。当期より採用した事業部体制(自動車業界の顧客を中心とした「自動車事業部」、自動車以外の手産業顧客を中心とした「産業事業部」、戦略的なソリューションを提供する「マネージドサービス事業部」の3事業部体制)により、既存顧客への深耕や新規顧客の獲得活動を強化し、「お客様に最大のご満足」の提供に努め、受注高の獲得を目指してまいりますので、現時点では、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,214	1,287,600
受取手形及び売掛金	1,556,238	1,254,950
商品	21,528	34,629
仕掛品	2,420	28,517
貯蔵品	103	225
その他	486,695	537,602
貸倒引当金	△156	△126
流動資産合計	3,351,044	3,143,399
固定資産		
有形固定資産	368,723	337,369
無形固定資産	90,708	80,048
投資その他の資産		
投資有価証券	88,220	84,543
その他	295,845	230,636
貸倒引当金	△24,764	△24,764
投資その他の資産合計	359,301	290,415
固定資産合計	818,733	707,833
資産合計	4,169,777	3,851,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	768,541	663,368
未払法人税等	5,401	10,786
賞与引当金	72,960	71,520
その他	798,266	623,710
流動負債合計	1,645,169	1,369,385
固定負債		
退職給付引当金	276,016	282,540
その他	71,899	40,727
固定負債合計	347,915	323,267
負債合計	1,993,085	1,692,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	832,584	816,927
自己株式	△95	△95
株主資本合計	2,147,469	2,131,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,223	26,768
評価・換算差額等合計	29,223	26,768
純資産合計	2,176,692	2,158,580
負債純資産合計	4,169,777	3,851,232

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,963,057	2,944,192
売上原価	2,558,835	2,517,680
売上総利益	404,221	426,512
販売費及び一般管理費	362,991	394,136
営業利益	41,230	32,376
営業外収益		
受取利息	187	179
受取配当金	337	367
保険配当金	885	987
その他	154	175
営業外収益合計	1,564	1,710
営業外費用		
支払利息	4,762	3,098
その他	50	—
営業外費用合計	4,812	3,098
経常利益	37,982	30,988
特別損失		
固定資産除却損	59	5
特別損失合計	59	5
税引前四半期純利益	37,923	30,983
法人税、住民税及び事業税	1,422	5,178
法人税等調整額	15,254	8,703
法人税等合計	16,677	13,881
四半期純利益	21,246	17,101



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	37,923	30,983
減価償却費	63,198	82,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,850	△1,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,633	6,524
有形固定資産除却損	59	5
受取利息及び受取配当金	△525	△547
支払利息	4,762	3,098
売上債権の増減額(△は増加)	164,570	301,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,296	△39,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,737	△105,173
長期前払費用の増減額(△は増加)	66,481	65,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,805	△55,018
その他	△7,644	△72,012
小計	250,361	216,346
利息及び配当金の受取額	525	547
利息の支払額	△4,762	△3,098
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,741	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,382	212,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,523	△108,105
無形固定資産の取得による支出	△1,749	△35,285
その他	291	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,981	△144,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△62,816	△32,653
割賦債務の返済による支出	△304	△320
リース債務の返済による支出	△29,512	△31,161
その他	△62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,697	△64,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,703	3,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,999	1,284,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,703	1,287,600

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。